

資料番号	地域 1
------	------

令和 6 年 6 月 28 日
課 名 地域政策局地域政策総務課
担当者 課長 山中
内 線 2511

## 令和 5 年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

### 1 概要

指定管理者制度を導入している次の施設について、管理運営状況を報告する。

### 2 対象施設

施設の名称	ページ番号
広島県総合グラウンド	1
広島県立総合体育館	4
広島県立広島国際協力センター	8

# 令和5年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

## 1 施設の概要等

施設名	広島県総合グランド		
所在地	広島市西区観音新町二丁目11番124号		
設置目的	スポーツの普及発展と県民の体位の向上を図る		
施設・設備	メインスタジアム、補助競技場、野球場、ラグビー場、運動場等		
指定管理者	5期目	R3.4.1～R8.3.31	ひろしま未来創造パートナーズ (ミズノ・ミズノスポーツサービス・広島県教育事業団・ユニサス・持続未来共同企業体)
	4期目	H28.4.1～R3.3.31	セイカスポーツセンター・鹿島建物・西尾園芸共同企業体
	3期目	H23.4.1～H28.3.31	ミズノ・広島県教育事業団グループ共同企業体
	2期目	H20.4.1～H23.3.31	広島県教育事業団
	1期目	H17.4.1～H20.3.31	ポラーノグループ特定共同企業体

## 2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	利用者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5期	R5	400,000人	250,181人	19,618人
R4		400,000人	230,563人	55,268人	△169,437人 (57.6%)
R3		370,000人	175,295人	△157,857人	△194,705人 (47.4%)
	4期平均 H28～R2	397,400人	333,152人	△44,203人	△64,248人 (83.8%)
	3期平均 H23～27	315,000人	377,355人	75,525人	62,355人 (119.8%)
	2期平均 H20～22	291,000人	301,830人	31,412人	10,830人 (103.7%)
	1期平均 H17～19	292,000人	270,418人	26,922人	△21,582人 (92.6%)
	H16 (導入前)	—	243,496人	—	—
増減理由	メインスタジアムは、ラグビーリーグワンの観客数が増え、また中国高校新人陸上選手権大会が開催されたことなどにより11,074人の増、トレーニング室は、運動器具を充実したことなどにより3,339人の増となった。				

## 3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	<b>【実施方法】</b>	<b>【対象・人数】</b>
	利用者意見箱「皆様の声」設置	施設利用者：1人
	利用者アンケートの実施（年：2回）	施設利用者：110人
	自主事業アンケート実施（12教室）	スポーツ教室及びイベント参加者：66人
	<b>【主な意見】</b>	<b>【その対応状況】</b>
トレーニング室のマシン利用方法の掲示をして欲しい。	各マシンに利用方法を写真付きで掲示を実施。	
会議室にホワイトボードを設置して欲しい。	よく使用される会議室にホワイトボードを設置。	

## 4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報（必要随時）	○	修繕作業報告書、事故報告、苦情報告等
管理運営会議 （12回・広島県庁）	<b>【特記事項等】</b> 施設利用状況、自主事業実施状況、施設・設備の管理状況等の報告と意見交換協議を行った。 <b>【指定管理者の意見】</b> 施設・設備の状況を把握し、修繕計画を提案。		
現地調査（4月、9月、10月に実施）	<b>【県の対応】</b> ・労働条件調査（令和5年4月） ・野球場スコアボード更新電気設備工事に伴う打合せ（令和5年10月）		

## 5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	5期	R5	97,322	1,603		5期	R5	19,598	961
県委託料 (決算額)	5期	R4	95,719	△588	料金 収入 (決算額)	5期	R4	18,637	3,897
		R3	96,307	8,413			R3	14,740	△2,346
		4期平均 H28～R2	87,894	7,810				4期平均 H28～R2	17,086
	3期平均 H23～H27	80,084	2,857	3期平均 H23～H27		17,213		1,810	
	2期平均 H20～H22	77,227	△19,397	2期平均 H20～H22		15,403	△1,323		
	1期平均 H17～H19	96,624	△62,146	1期平均 H17～H19		16,726	△529		
	H16 (導入前)	158,770	-	H16 (導入前)		17,255	-		

## 6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R5 決算額	R4 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	97,322	95,719	1,603	燃料価格高騰に伴う県委託料の増
		料金収入	19,598	18,637	961	利用料金制 (※1)
		その他収入	3,239	3,381	△142	
		計(A)	120,159	117,737	2,422	
	支出	人件費	38,052	36,488	1,564	常勤職員の増
		光熱水費	17,080	14,926	2,154	燃料価格高騰による増
		設備等保守点検費	13,632	13,493	139	
		清掃・警備費等	33,096	32,856	240	
		施設維持修繕費	2,995	4,111	△1,116	修繕費の減
		事務局費	5,344	5,349	△5	
その他		9,790	9,554	236		
計(B)	119,989	116,777	3,212			
収支①(A-B)		170	960	△790		
自主事業 (※2)	収入(C)	4,346	3,649	697		
	支出(D)	4,302	3,345	957		
	収支②(C-D)	44	304	△260		
合計収支(①+②)		214	1,264	△1,050		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

## 7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	広島県総合グラウンド設置及び管理条例・管理運営規則・仕様書を遵守し、適切に業務を実施した。	施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	4年ぶりに地域町内会と連携して「ひろスタサマーフェスタ」の開催や、昨年引き続きラグビーリーグワン公式戦をメイングラウンドで誘致実施できた。	地域と連携したイベントを実施するなど、県民サービスの向上に努めている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	自主開催教室において、中国新聞「アシタノ広告」の折り込み宣伝や、地域情報誌「Tomato」を活用して幅広く利用者促進に努めた。また、ホームページやSNSを活用して情報発信も実施した。	積極的に情報発信を行うなど、利用促進に向けた取組を実施している。
	○施設の維持管理	メインスタジアムの会議室や1階廊下、ラグビー場の会議室などの照明器具LED化工事を実施した。また、毎日施設巡回点検を実施し、不具合箇所を早期発見し、迅速な自主修繕に努めた。	積極的な自主修繕を行い、利用環境の改善や安全管理に努めている。
管理の人的基礎	○組織体制の見直し	共同企業体各社が役割分担を明確にし、各業務に選任責任者を配置することで、連携を密にして、きめ細かい維持管理を実施した。	職員の配置、緊急時の連絡体制の整備は、仕様書及び事業計画書に沿って適切になされている。
	○効率的な業務運営	顧客満足度向上への取組として、専門スタッフによる接客接遇研修や、サービス向上に向けた防災訓練、AED講習会を実施し、スタッフの能力向上を図った。	利用者の立場に立った丁寧な対応を行っている。また、各種研修の実施等により、利用者サービスの向上や利用者の安全確保体制の強化を図っている。
	○収支の適正	燃料価格高騰対策のため、照明器具LED化による節電対策を実施するなど、経費節減及び収支の適正化に努めた。	燃料価格高騰の影響下においても、収支の改善に向け、適切に対応している。
総括		新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、スポーツ大会の主催者が観客数を緩和したことなどにより、利用者数は回復傾向にある。利用者数の目標達成に向けて、引き続き施設の利用促進に努める。	施設の利用促進については、新聞や地域情報誌による周知や、ホームページやSNSを活用した情報発信を行うなど、利用者数の増加に向けた取組を実施している。 利用者数の目標達成に向けて、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。

## 8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和6年度)	利用者数の目標達成に向けて、施設の利用促進に努めるとともに、不具合箇所発生時に迅速に修繕を行う。	利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境づくりに取り組むことで、利用者数の維持・回復に努める。
中期的な対応	経年劣化が著しい施設、設備の修繕計画の提案、協議を行うとともに、更なるデジタル化の推進を検討する（ウェブ上での施設の利用予約、自主事業の申込・決済など）。	施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を行う。

## 令和5年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

### 1 施設の概要等

施設名	広島県立総合体育館		
所在地	広島市中区基町4番1号		
設置目的	体育その他一般の利用に供する		
施設・設備	大アリーナ、小アリーナ、武道場、弓道場、健康・体力サポートセンター、フィットネスプラザ、会議室、スポーツ情報センター、駐車場 等		
指定管理者	4期目	H31.4.1～R6.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	3期目	H26.4.1～H31.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	2期目	H21.4.1～H26.3.31	(公財) 広島県教育事業団 (H25.4.1～公財)
	1期目	H18.4.1～H21.3.31	(財) 広島県教育事業団

### 2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	利用者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4期	R5	2,000,000人	1,226,296人	276,412人
R4		2,000,000人	949,884人	460,952人	△1,050,116人 (47.5%)
R3		2,000,000人	488,932人	194,881人	△1,511,068人 (24.4%)
R2		2,000,000人	294,051人	△1,396,912人	△1,705,949人 (14.7%)
R1		2,000,000人	1,690,963人	△264,628人	△309,037人 (84.5%)
	3期平均 H26～H30	2,230,000人	1,955,591人	△64,727人	△274,409人 (87.7%)
	2期平均 H21～H25	1,940,000人	2,020,318人	380,802人	80,318人 (104.1%)
	1期平均 H18～H20	1,993,000人	1,639,516人	197,786人	△353,484人 (82.3%)
	H17 (導入前)	—	1,441,730人	—	—
増減理由	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことによりスポーツ大会における利用者数が増加し、また「島根ふるさとフェア」等の開催により大規模イベントにおける利用者数が増加した。				

### 3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	<b>【実施方法】</b>	<b>【対象・人数】</b>
	自主事業開催時のアンケートの実施	行事参加者 約2,300人
	利用者アンケートの実施	施設利用者 298人
	競技団体・マスコ等と意見交換(運営協議会)	利用団体代表者 10人
	<b>【主な意見】</b>	<b>【その対応状況】</b>
障害者に対する配慮として、常に横になれる場所がないため、ベッドのある保健室を設置してほしい。	一時的に安静に横たわることができる救護スペースとして、本館地下1階に救護室を設置した。	

### 4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報 (必要随時)	○	従事職員の異動等
管理運営会議 (12回・現地)	<b>【特記事項等】</b> 利用者の意見を取り入れた整備、改善。 <b>【指定管理者の意見】</b> 施設設備の状況を把握し、修繕の優先度を提案。 <b>【県の対応】</b> 施設設備の計画的な修繕の実施。		
現地調査 (5月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、3月に実施)			

5 県委託料の状況

(単位：千円)

年度	金額		対前年度増減	年度	金額		対前年度増減
	4期	R5	176,824		△56,179	4期	R5
R4		233,003	△64,985	R4	404,297		149,622
R3		297,988	△133,575	R3	254,675		132,153
R2		431,563	278,017	R2	122,522		△296,929
R1		153,546	18,685	R1	419,451		△49,452
3期平均 H26～H30		134,861	15,085	3期平均 H26～H30		468,903	22,661
2期平均 H21～H25		119,776	△27,350	2期平均 H21～H25		446,242	12,065
1期平均 H18～H20		147,126	△265,212	1期平均 H18～H20		434,177	45,205
H17 (導入前)		412,338	—	H17 (導入前)		388,972	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R5 決算額	R4 決算額	前年度差	○主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	176,824	233,003	△56,179	修繕業務に伴う県委託料の減
		料金収入	525,936	404,297	121,639	利用料金制(※1) G7広島サミット開催による料金収入の増
		その他収入	33,436	54,231	△20,795	工事に伴う営業補償の減
		計(A)	736,196	691,531	44,665	
	支出	人件費	66,657	64,792	1,865	臨時職員の増
		光熱水費	171,662	169,690	1,972	燃料価格高騰による増
		設備等保守点検費	138,378	138,257	121	
		清掃・警備費等	193,016	193,122	△106	
		施設維持修繕費	23,100	65,738	△42,638	修繕費の減
		事務局費	36,072	22,583	13,489	委託費・機器等リースの増
		その他	42,633	32,240	10,393	消費税・共通経費振替額の増
	計(B)	671,518	686,422	△14,904		
	収支①(A-B)		64,678	5,109	59,569	
	自主事業(※2)	収入(C)	35,026	34,060	966	広島グリーンアリーナ開館30周年記念事業実施による増
支出(D)		41,579	37,153	4,426		
収支②(C-D)		△6,553	△3,093	△3,460		
合計収支(①+②)		58,125	2,016	56,109		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の 効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	令和5年5月に開催されたG7広島サミットにおいて、施設全体が国際メディアセンターとして利用されたことに伴い、外務省、警察庁等の関係省庁や工事施工業者・イベント受託業者の総合体育館下見・打合せに対応し、各協力企業の職員と綿密に協議を行うなど、全面的に協力体制を取り、成功裏に終えることができた。 また、自主事業では、G7広島サミット開催後の6月以降は、ほぼ計画通りの内容で安全に実施することができた。	施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	G7広島サミット開催に伴い、各施設案内表示(館外設置)を新たに設置し、利用者の利便性を図った。 令和5年9月に広島グリーンアリーナ開館30周年記念事業を行い、県民の皆様へ周知と当館のPRを行った。	各施設案内表示を新たに設置し、利用者の利便性向上を図った。
	○業務の実施による、施設の利用促進	スポーツ大会における利用者数が増え、「島根ふるさとフェア」等の大規模イベントが開催された結果、利用者数は276,412人増の1,226,296人となった。	スポーツ大会や大規模イベント等における利用者数が増加したことにより、目標値に達しなかったものの、前年度よりも利用者数が増加した。
	○施設の維持管理	維持管理については、毎月の修繕報告を行うとともに、小規模修繕工事については、緊急性が高いものから随時行うよう努めた。	施設全体の劣化箇所を把握し、緊急度合いにより優先度をつけ、計画的に修繕を実施している。
管理の 人的物的 基礎	○組織体制の見直し	館長または館長補佐が交代勤務で駐在し、運営経験に即した適材適所の人材配置をし、協力企業も含めた全職員が危機事案等に迅速に対応できる体制を維持する管理運営を行った。	職員の配置、緊急時の連絡体制整備は、仕様書及び事業説明書に沿ってなされており、適切な対応をしている。
	○効率的な業務運営	省エネルギー推進委員会を組織し、年2回の省エネパトロールを引き続き行うなど、エネルギー使用の合理化に努めた。	効率的な営業運営を行っている。
	○収支の適正	収入については、G7広島サミットの開催や、コンサート等の大規模イベントの開催により、料金収入が増加した。駐車場利用も順調に推移した。 支出については、以前のような燃料価格高騰の影響で電気料金・ガス料金が大幅に上昇した状況から、緩やかな下降に転じたことで、一時の危機的状況を脱し、回復傾向にある。	昨年度までの財政的に厳しい状況から、回復傾向にある。
総括		スポーツ大会や大規模イベントにおける利用者数が増加したこと等により、利用者数は回復傾向にある。利用者数の目標達成に向けて、引き続き施設の利用促進及び収支の改善に努める。	施設の維持管理は適切に行われている。また、各施設案内表示を新たに設置するなど、利用者の利便性向上を図っている。 利用者数の目標達成に向けて、引き続き利用促進に向けた取組が必要である。

## 8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和6年度)	<p>第5期指定管理期間の初年度となる令和6年度は、利用者ニーズに対応した決済方法や施設内のWi-Fi環境を拡充し、来館者の利便性に努める。</p> <p>新たな広報アプローチとして「グリアリ・アンバサダー」を任命し、その知名度を活かした事業展開を行う。</p> <p>また、デジタルサイネージを活用した広告宣伝等を効果的に実施する。</p>	<p>利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境づくりに取り組むことで、利用者数の維持・回復に努める。</p>
中期的な対応	<p>老朽化に伴う施設・設備の修繕を最大限に行うとともに、「信頼」、「快適」、「にぎわいの創出」、「健康・体力づくり」を基本方針とした管理運営体制を目指す。</p>	<p>施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を実施する。</p>

# 令和5年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

国際課

## 1 施設の概要等

施設名	広島県立広島国際協力センター		
所在地	東広島市鏡山三丁目3-1		
設置目的	国際人材の養成、県民の国際化及び国際協力の推進		
施設・設備	大研修室(収容人数60名)1室、中研修室(収容人数24名)5室、小研修室(収容人数12名)6室、クッキング交流室(収容人数24名)1室、宿泊室73室、体育館、NGO交流室、情報センター・図書室		
指定管理者	4期目	H31.4.1~R6.3.31	(公財)ひろしま国際センター
	3期目	H26.4.1~H31.3.31	(公財)ひろしま国際センター
	2期目	H21.4.1~H26.3.31	(公財)ひろしま国際センター(H25.4.1~公財)
	1期目	H18.4.1~H21.3.31	(財)ひろしま国際センター

## 2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	研修受講者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4期	R5	1,200人	896人	178人
R4		1,200人	718人	269人	△482人(59.8%)
R3		1,200人	449人	237人	△751人(37.4%)
R2		1,200人	212人	△726人	△988人(17.7%)
R1		1,200人	938人	△239人	△262人(78.2%)
	3期平均 H26~H30	1,080人	1,177人	389人	97人(109.0%)
	2期平均 H21~H25	1,000人	788人	△130人	△212人(78.8%)
	1期平均 H18~H20	—	918人	△22人	—
	H17(導入前)	—	940人	—	—
増減理由	入国制限措置の終了及び新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に対応して来日研修の招聘に努めた結果、研修受講者数は徐々に増加傾向にあるが、コロナ禍以前の水準には回復していない。				

## 3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	研修受講者等へのアンケート	研修受講者等・延べ4,092人
	【主な意見】	【その対応状況】
	研修に対する満足度は概ね高かった。広島・日本への関心度が高まったとの意見が多くあった。また、施設やフロントのサービスに対する満足度も概ね高かった。	利用者の満足度を更に高められるよう研修内容等の充実を図る。また、施設やフロントのサービスについても、利用者の意見を踏まえて、受託業者と連携し、可能な改善を行う。

## 4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 施設利用状況
	日報(必要随時)	○ 施設内での事故等
管理運営会議(2回)	【特記事項等】 施設の管理・運営の業務においては、日々の施設運営を踏まえながら、長期的な観点から効率的かつ適切に施設の維持保全を行っていく必要がある。	
現地調査(概ね月1回)	【指定管理者の意見】 施設の効率的かつ適切な維持管理を行っていくために、日常の施設管理及び長期的な計画による修繕にあたって県と緊密に連携を取っていきたい。 【県の対応】 安全かつ効率的な施設運営のため、照明設備LED化、正面ロータリー修繕等を行った。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	4期	R5	172,688		△4,383	料金 収入 (決算額)	4期	R5
R4			177,071	2,716	R4	11,870			4,061
R3			174,355	40	R3	7,809			722
R2			174,315	8,115	R2	7,087			△14,224
R1			166,200	677	R1	21,311			△272
3期平均 H26～H30		165,523	1,850	3期平均 H26～H30		21,583		△117	
2期平均 H21～H25		163,673	△13,262	2期平均 H21～H25		21,700		△1,720	
1期平均 H18～H20		176,935	△16,398	1期平均 H18～H20		23,420		△2,410	
H17 (導入前)		193,333	—	H17 (導入前)		25,830	—		

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R5 決算額	R4 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	172,688	177,071	△4,383	感染症対策に係る委託料の減
		料金収入	13,024	11,870	1,154	利用料金制 (※1) コロナ5類移行に伴う宿泊研修の一部回復
		その他収入	220	223	△3	
		計(A)	185,932	189,164	△3,232	
	支出	人件費	88,870	87,513	1,357	研修等業務の回復による時間外勤務の増
		光熱水費	18,233	19,093	△860	照明LED化による減
		設備等保守点検費 清掃・警備費等	55,125	54,046	1,079	ISO27001 審査・維持費用
		施設維持修繕費	5,781	6,151	△370	修繕件数の減
		事務局費	23,650	23,537	113	
		その他	384	298	86	
	計(B)	192,043	190,638	1,405		
	収支①(A-B)		△6,111	△1,474	△4,637	
	自主事業 (※2)	収入(C)	40,018	32,593	7,425	自主研修事業の一部回復に伴う収入及び 支出の増
支出(D)		33,978	33,126	852		
収支②(C-D)		6,040	△533	6,573		
合計収支(①+②)		△71	△2,007	1,936		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	令和5年5月にコロナが5類に移行することを踏まえ、年度当初から対面形式での集合研修を再開し、所要の研修事業を着実に実施した。	仕様に定める研修が、海外大学日本語・日本文化体験プログラムを除いて再開され、施設の設置目的に沿った業務実施に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	県民の国際化を推進するため、国際協力センターを拠点に、規模を縮小していた地域交流事業をコロナ禍前の概ね80%程度の規模で実施した。	感染症対策を考慮しながら、地域における国際交流及び国際相互理解の促進、地域日本語教育の支援等が行われている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	県内在住の留学生などに向けた研修のほか、令和5年5月にコロナが5類に移行することを踏まえ、感染防止対策を取りながら、年度当初から当施設を利用する対面形式での集合研修を実施した。	入国制限措置の終了(R4.10)、コロナ5類移行(R5.5)に対応した対面形式の研修の拡大など利用促進に努めているが、海外教育機関等による来日研修の受入れはコロナ禍前の水準に回復していない。
	○施設の維持管理	施設利用者が安心、安全に活用できるよう、大規模修繕工事に対応し、また、引き続き感染症対策に留意しつつ、設備管理、フロント、警備、清掃等の各業務の適切な実施に努めた。	大規模修繕工事への対応を含め、適切に維持管理がなされている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し ○効率的な業務運営	研修数などをコロナ禍前の状態に近づけるためには、これまで以上に広報などの取組が必要であり、業務量増を見込んだ採用活動を行ったものの、適切な人材確保に至らなかった。  情報セキュリティに関する国際規格ISO27001を運用し、情報セキュリティの維持・強化に努めており、内部審査を行った上で、認証機関の審査を受験し、適正とされた。	コロナ禍からの利用回復に伴う業務量増に見合った組織体制の整備に向け、人材確保に努めている。
	○収支の適正	研修数の回復が伸び悩み、利用料金の減収が継続した上、燃料価格高騰による光熱費の増嵩が生じている。県からの委託料増額負担により、収支の均衡を図ったが、結果収支不足となった。	対面形式の研修の拡大、来日研修の招聘再開等の取組により、利用状況は回復の途上にあるものの、コロナ禍前の水準には回復していないことから、収支不足となった。
総括		コロナ5類移行後も継続して感染防止対策を行いつつ、施設の設置目的に沿った安心・安全な施設管理に取り組んでいる。 また、研修においては施設利用率などをコロナ禍前の状態に近づけるため、従来行ってきた対面型研修を実施し、招聘の促進を図っている。	入国制限措置の終了(R4.10)、コロナ5類移行(R5.5)に応じて、対面形式の研修や地域交流事業の増加、一部の来日研修の再開など、施設の設置目的に沿った業務実施に努めているが、コロナ禍前の水準には回復しておらず、引き続き、業務の効率的な実施及び施設の利用促進の取組が必要である。

## 8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和6年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修、イベントが大きく減少していたが、令和5年5月に5類に移行し、対面での研修開催が可能となったため、国内外の大学等を中心に営業活動を積極的に展開する。</li> <li>○ 計画されている大規模修繕工事について、計画に基づき実施できるよう、必要な協議その他所要の対応を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県委託研修について、修了生を通じた認知度向上を図るほか、来日研修の回復に向け様々な機会を捉えて研修プログラムを紹介するなど、指定管理者を支援する。</li> <li>○ 長期保全計画に基づいて、今年度予定されている中央監視設備更新工事等を着実に実施するほか、施設の状況に応じた修繕等工事を行う。</li> </ul>
<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外からの研修は一旦受入れが止まると、再開までに相当な準備期間を要する。ゼロに近い状態から研修派遣元との関係再構築を要することもあるが、過去の実績をまず掘り起こし、その実績を基に地道に開拓していく。</li> <li>○ 県の国際化施策の方向性を踏まえながら、施設の設置目的を達成するため、研修員のニーズ等に応じた研修プログラム・内容を設定し、内容や成果等について検証、改善を図りつつ、研修の目的が十分達成されるよう質の高い研修の提供に取り組む。</li> <li>○ 研修、文化体験・地域交流を通じて県民が直接外国人と交流する機会や外国人研修員等が日本の文化等を体験する機会を創出し、県民の国際化や国際相互理解を促進する。</li> <li>○ 広島県内各市町の日本語教育を支援する「人材育成・教材・リソース等の開発及び実践研究拠点」として、総括コーディネーターを配置しつつ、地域日本語教育コーディネーターを育成し、外国人が孤立することなく、県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備する。</li> <li>○ 長期的な施設保全の観点から、県との連携をとりつつ、施設の計画的かつ適切な維持保全に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県委託研修について、修了生を通じた認知度向上を図るほか、来日研修の回復に向け様々な機会を捉えて研修プログラムを紹介するなど、指定管理者を支援する。</li> <li>○ 県委託研修について、対面実施を基本としつつ、コロナ禍で蓄積したオンライン実施のノウハウを活かした研修企画に努めるなど、県の国際化施策に合致した施設の利活用を図るため、指定管理者と連携していく。</li> <li>○ 県の施策である外国人との共生推進や留学生の受入・定着促進等の取組を通じて指定管理者と連携していく。</li> <li>○ 県全体としての地域日本語教育の充実を図るため、県内市町の日本語教育関連リソースを有機的に結びつけるとともに、適宜、人材・教材等の面で市町のサポートができるよう指定管理者と緊密に連携していく。</li> <li>○ 長期保全計画に基づく大規模修繕工事を計画的に実施する。</li> </ul>